



矢作建設工業株式会社



矢作建設グループ SDGs宣言

当社グループは、
企業理念「誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う」に基づき、
建設エンジニアリングによる価値創造を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

Environment 環境

重要課題(グループ)

環境に配慮した持続可能な社会の形成



重要課題(マテリアリティ)

- 環境に配慮したまちづくり
- 環境に配慮した事業活動

Social 社会

重要課題(グループ)

安全・安心で快適なまちづくりの推進



重要課題(マテリアリティ)

- 安全・安心なまちづくり
- 快適なまちづくり

持続可能な生産基盤の確立



- 良質な建設物の提供
- 協力会社とのリレーション強化
- 安全な労働環境の整備
- 技術力の継承・人材育成
- 持続可能なサプライチェーンの実現
- 生産性の高い建設プロセスの実現
- 働きがいのある職場の実現

地域貢献/パートナーシップの強化



- 地域社会への貢献
- 事業活動を通じたパートナーシップの強化

Governance ガバナンス

重要課題(グループ)

健全な組織基盤の構築



重要課題(マテリアリティ)

- コーポレートガバナンスの強化
- リスクマネジメントの向上
- 差別やハラスメントの撲滅
- 情報セキュリティの確保
- コンプライアンスの徹底

SDGsへの取組み

当社グループは、「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」という経営理念のもと、お客様が求める建設物を提供してきました。

近年のコロナ禍は、産業構造やビジネスモデルの転換を一挙に前倒し、地球温暖化による自然災害の激甚化やカーボンニュートラルなど、社会の価値観も経済性重視からサステナビリティ重視へ転換しております。

当社グループは2021年に策定した中期経営計画において10年後の目指す姿を、顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業(課題解決&価値創造型企業)と設定しました。また、2021年4月に「矢作建設グループSDGs宣言」を行うなど、グループ総力を挙げサステナビリティ社会への実現に取り組んでおります。

本冊子は、当社グループにおける現在のSDGsに関する取組みをまとめたものであり、ステークホルダーの皆様にご理解をいただくことを目的に発行したものです。

2023年1月



持続可能な社会の実現に向けた活動計画

当社は、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献することを重要な経営課題のひとつと捉え、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、ESG経営を推進してまいります。「環境」「社会」「ガバナンス」における重要課題を定め、その目標達成に向けた取組みを強化することで、常に社会の要請にこたえる事業を展開してまいります。

重要課題(グループ)	重要課題(マテリアリティ)	主な取組み	指標(KPI)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	2025年度目標	SDGs目標
E 環境	● 環境に配慮したまちづくり	ZEB・ZEHの推進	設計施工新築案件におけるZEB・ZEHの提案件数	1件	2件	3件	10件	
		環境に配慮した設計の促進(大型案件のCASBEEへの対応)	設計施工案件におけるCASBEE評価の適用率	50%	30%	50%	80%	
		再生可能エネルギーの普及促進	バイオマス発電・風力発電等の提案件数	3件	2件	3件	3件	
	● 環境に配慮した事業活動	環境に配慮した施工の実践	環境配慮型重機の使用率	—	7%	10%	20%	
		建設副産物の再資源化	コンクリートガラ等の再資源化率	99%	99%	93%	99%	
		脱炭素社会に向けた技術開発	研究開発の継続件数ならびに提案件数	2件	3件	3件	提案2件	
安全・安心で 快適な まちづくりの推進	● 安全・安心なまちづくり	インフラ老朽化対策への貢献(修繕・改修・耐震化等)	インフラの大規模修繕等の施工件数	6件	10件	10件	10件	
		防災・減災に対応した技術メニューの拡充	地山補強土壁工法における新技術開発の継続件数	4件	5件	6件	6件	
			防災・減災技術における改良研究の継続件数	4件	5件	5件	7件	
	● 快適なまちづくり	地域の課題解決に向けたまちづくりの推進	再開発、区画整理、宅地造成等の提案件数	3件	5件	2件	4件	
		社会のニーズに合った大型施設建設計画への参画	工場、物流、商業施設の提案件数(延面積5,000㎡以上)	1件	6件	3件	3件	
S 社会	● 良質な建設物の提供 ● 安全な労働環境の整備 ● 持続可能なサプライチェーンの実現	品質マネジメントシステム(QMS)の更なる運用改善	社内検査における指摘事項数(1現場あたり)	20件	18件	15件以下	10件以下	
		安全意識の向上、安全管理体制の強化	社内研修・講習会の開催回数	47回	47回	40回以上	40回以上	
		現場作業の工業化推進による労務工数の削減	プレキャスト化、ユニット化の実施件数	41件	27件	30件	40件	
	● 協力会社とのリレーション強化 ● 技術力の継承・人材育成	協力会社を含めた技術力の強化	合同勉強会の開催回数	23回	36回	40回	50回	
		技能者の育成と入職促進に向けた活動	技術研修会の開催回数/建設従事者確保に向けた活動回数	1回/3回	1回/4回	2回/4回	2回/4回	
	● 生産性の高い建設プロセスの実現	ICT活用による効率化(CIM/BIM)	CIM活用現場数	5現場	5現場	5現場	5現場	
			BIM活用現場数	1現場	2現場	5現場	10現場	
		省人化・省力化技術の利用促進	機械化・効率化等の技術開発の件数	2件	2件	2件	3件	
		施工課題の早期着手による着工後業務の削減	フロントローディングの実施件数	1件	2件	5件	10件	
	● 働きがいのある職場の実現	適正な労働環境の整備	作業所の休日・休暇取得目標の達成率(4週8休)	61%	69%	80%	100%	
		有給休暇取得目標の達成率(10日以上)	52%	51%	70%	100%		
ダイバーシティ&インクルージョンの推進		女性技術者数の増加率(2021年度比)	—	33名	25%	50%		
地域貢献/ パートナーシップの 強化	● 地域社会への貢献	地域貢献/パートナーシップの強化	見学会・体験会・講座等の開催、参加人数	419名	492名	400名以上	400名以上	
		地域住民や行政と連携したまちづくりの推進	不動産開発の提案件数	1件	2件	1件	1件	
	● 事業活動を通じたパートナーシップの強化	産学官連携の活動の継続	技術開発等の継続件数	6件	9件	9件	10件	
G ガバナンス	● コーポレートガバナンスの強化 ● リスクマネジメントの向上 ● 差別やハラスメントの撲滅 ● 情報セキュリティの確保 ● コンプライアンスの徹底	全社的なコンプライアンス意識の向上	コンプライアンス教育の実施率	10%	26%	60%	100%	
		リスクマネジメント機能の有効性の確保	内部統制監査における類似指摘事項の件数	118件	94件	前年度比 マイナス	前年度比 マイナス	

ZEB・ZEHの推進

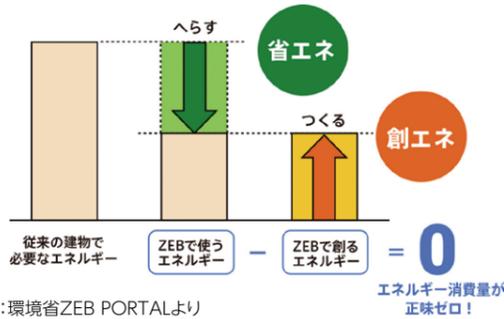
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、社会的要請である省エネ設計の運用強化を図り、建物のZEB・ZEH化等に積極的に取り組んでいます。



建物のZEB・ZEH化促進

当社は、環境配慮型の建築ニーズへの対応として、BELS等の省エネ環境性能評価やZEB・ZEHの認証取得に積極的に取り組んでいます。

ZEB・ZEHの基本概念
=Net Zero Energy (Building or House)



- **ZEH-M Oriented**とは、年間に消費するエネルギー量を20%以上削減できる住宅(マンション)
- **ZEB Ready**とは、創エネ無しで、一次エネルギー消費量を50%以上削減を実現した建物

ZEH-M Orientedの取得

集合住宅の分野で、当社が設計施工した分譲マンション「ライオンズ徳重グランヒルズ」において、高断熱設計と高効率空調機、エネファーム等の採用によりZEH-M Orientedを取得(2021年春)

ライオンズ徳重グランヒルズ(ZEH-M Oriented取得)



取得したBELS+ZEH-M 認証マーク



ZEB Readyの取得

物流施設の分野で、当社が設計施工した大型物流施設「DPL名港弥富」において、ZEB Readyを取得(2022年秋)、同じく「GLP八尾I&II」の2棟において、取得を予定(2023年春)

GLP八尾I&II(ZEB Ready取得予定)



SDGsへの貢献

- ① **エネルギー効率の改善**
自然エネルギー活用やエネルギー消費量削減
- ② **快適性・生産性の向上**
高断熱、遮熱等による居住空間の快適性向上
- ③ **事業継続性の向上**
建物機能の維持に必要なエネルギー需要の抑制による非常時のエネルギー自立性向上

今後の事業展開

ZEB・ZEH基準については、政府から2030年の新築建築物に求められる省エネ性能が示されており、これを確保するための技術拡充として2025年までに「簡易評価ツール」の開発を進めてまいります。これらの技術・ノウハウを活用し、お客様の求める環境性能評価の認証取得を柔軟にサポートするとともに、最適なZEB・ZEH化の提案、提供を推進し多くの企業ニーズに対応してまいります。さらには、デベロッパー(矢作地所株式会社)としての事業活動を通してZEH化を伴う開発も推進する等、矢作建設グループ全体で「建物のZEB・ZEH化」に向けて積極的に取り組んでまいります。

KPI (2025年度)

設計施工新築案件におけるZEB・ZEHの提案件数

10件/年



再生可能エネルギーの普及促進

持続可能な未来社会を支える再生可能エネルギー関連事業への積極的な取り組みに努めています。



豊富な施工経験に基づく施工提案

当社は、主に発電事業者やEPC業者(設計・調達・建設を一括して行う事業者)からの依頼を受け、太陽光発電所(メガソーラー)やバイオマス発電所(50Mw以上)の建設工事を全国で施工しています。また、取組みを強化している陸上風力発電事業における工事の見積依頼に対して、これまでのノウハウを活かしたVE(Value Engineering)提案等を積極的に行い、受注活動を展開しています。

太陽光発電所の施工事例



豊田市保見町ソーラーファーム(愛知県)



FBIT美咲発電所(岡山県)



千葉県勝浦市勝浦植野メガソーラー発電所(千葉県)

バイオマス発電所の施工事例



愛知蒲郡バイオマス発電所(愛知県)

SDGsへの貢献

- ① **再生可能エネルギー事業への積極的参画**
全国への普及のための、あらゆる発電所建設への積極的な営業展開
- ② **建設時の環境への配慮**
切土・盛土の量を減らす工法等の提案による森林の減少抑制やCO₂排出量削減への貢献

今後の事業展開

国内の発電量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は、2012年7月のFIT制度(固定価格買取制度)開始により、2011年度の10.4%から2020年度には19.8%に拡大しています。また、2021年10月に策定された第6次エネルギー基本計画では、2030年度温室効果ガス削減目標の実現に向け、再生可能エネルギーの発電割合を36~38%までさらなる拡大を目指すことが示されました。

このような中、当社では省エネルギー化や脱炭素などに寄与する新たな技術メニューの拡充を図るとともに、再生可能エネルギー関連事業の施工・コスト提案をはじめとした環境に配慮した建設物やサービスの提案・提供を推進し、脱炭素社会の実現に寄与してまいります。

KPI (2025年度)

バイオマス発電・風力発電等の提案件数

3件/年

脱炭素社会に向けた技術開発

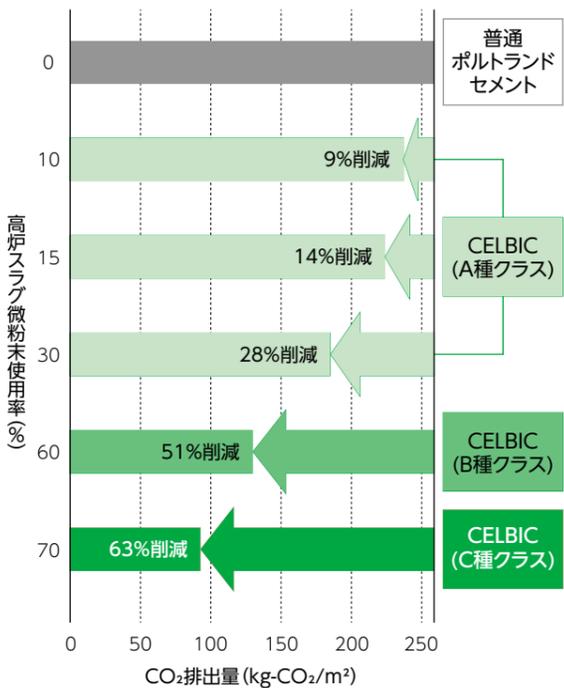
循環型社会の形成や脱炭素社会の実現に向けて、強力なパートナーシップを活かして、環境配慮型技術の開発を推進しています。



環境配慮型コンクリートの開発

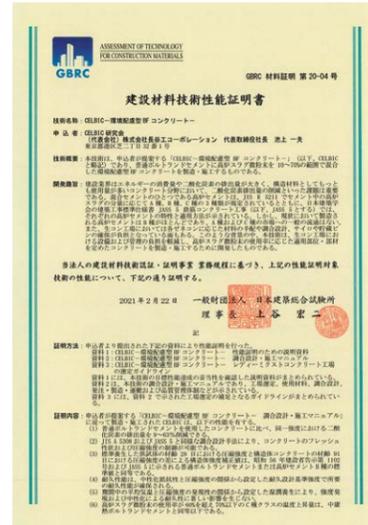
本取組みの一環として、当社を含むセネコン13社で「環境配慮型BFコンクリート (CELBIC)」を開発し、2021年2月に建設材料技術性能証明を取得しました。CELBICは、コンクリートの構成材料であるセメントを、製鉄の過程で発生する副産物から製造される高炉スラグ微粉末に置き換えることで、材料由来のCO₂排出量を削減するコンクリートです。求められる品質により置き換える割合は異なりますが、最大で70%を置き換えることでCO₂排出量を約63%削減でき、環境への負荷軽減に貢献する技術として大きな期待が寄せられています。

CELBICの特徴



CELBICの種類	高炉スラグ微粉末の使用量 (質量%)	二酸化炭素排出量の削減率 (%)
A種クラス	10以上30以下	約9~28
B種クラス	30を超え60以下	約18~51
C種クラス	60を超え70以下	約53~63

CELBIC性能証明書



SDGsへの貢献

- ① 環境への配慮
材料製造時のCO₂排出量削減への貢献
- ② パートナーシップの活用
参加企業それぞれの強みを活かした効果的かつ効率的な技術開発の推進

今後の事業展開

コンクリート材料は製造過程でのCO₂排出量が大いため、さらなるCO₂排出量低減に向けて、同業他社との連携や、産学連携などの様々なパートナーシップを構築し、技術開発を推進してまいります。また、コンクリート材料系の技術開発以外にも、木質系材料や産業副産物などの有効活用を図った環境配慮型技術の開発に注力してまいります。今後、当社ではこうした環境技術のラインアップを拡充するとともに、積極的に提案することで、お客様が目指す姿の実現に貢献してまいります。

KPI (2025年度)

研究開発の提案件数

2件/年

省人化・省力化技術の利用促進

鉄道施設の維持補修工事において、省人化・省力化のための技術開発を推進し、作業効率化を目指しています。



省人化・省力化機械の開発 (道床バラスト締固め機械「ドットタンパー」)

電車の安全・安心・安定した運行の礎となる、軌道構造物のレール・マクラギ・道床バラスト砕石を敷設・整備する軌道工事には、多くの労働力と小型重機を含めた機械の使用が必要不可欠です。その中で、当社は重要な施工過程のひとつであるバラスト軌道の敷設・整備に用いる道床締固め機械について、作業箇所への搬出入が容易で、作業員1名による操作が可能な次世代型道床締固め機械「ドットタンパー」を開発しました。

道床バラスト締固め方法



バッテリー化の進む小型機械工具、照明機器



SDGsへの貢献

- ① 施工の省人化・省力化
省人化・省力化を目指した技術革新の基盤づくり
- ② 施工・品質への責任
機械化による熟練度によらない均等な仕上がりに (従来の資格不要)
- ③ CO₂排出量の削減
使用燃料低減による現場CO₂排出量の削減

今後の事業展開

今後、「ドットタンパー」を積極的に現場へ導入して使用拡大を図り、施工の省人化・省力化を進めるとともに、電源バッテリー化を図ることで、CO₂排出量の削減に注力してまいります。また、これにとどまらず、あらゆる小型機械工具や夜間工事用の照明機器などの鉄道軌道工事に欠かせない施工ツールのバッテリー化を検討し、作業距離の長い軌道工事における一層の作業効率化に向けた取組みを推進してまいります。

KPI (2025年度)

機械化・効率化等の技術開発の件数

3件/年

防災・減災に対応した技術メニューの拡充

— 自然災害に強いまちづくり —

防災・減災技術をはじめ、これまで当社が培ってきた建設に関する様々な技術・ノウハウを活用し、安全で強靱な建設物を提供しています。



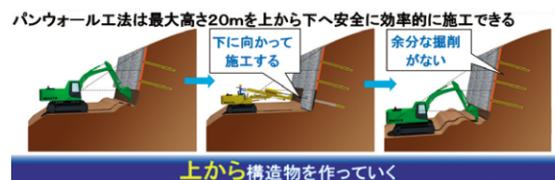
パンウォール工法の活用

当社は地山補強土の独自技術「パンウォール工法」を活用して社会インフラの構築・整備に貢献しています。

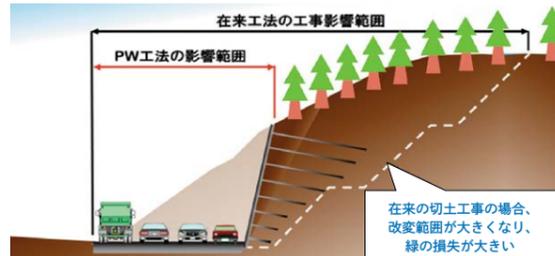
本工法はプレキャストコンクリートのパネルと補強材（鉄筋棒鋼とセメントミルク）の高い強度により耐震性に優れた構造となっており、地山の緩みを押さえながら上から下へパネル1段ずつ壁面を完成させていく逆巻き施工が大きな特徴です。



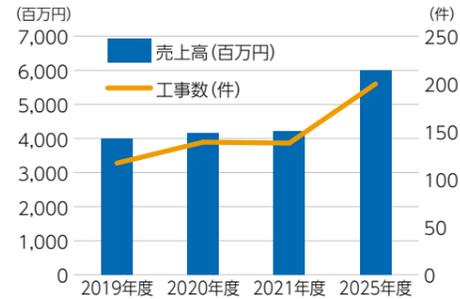
工法の特徴



工事影響範囲



事業規模推移と将来計画



SDGsへの貢献

- 1 防災・減災・国土強靱化**
高い耐久性及び優れた耐震性による持続可能で強靱な社会インフラ構築への貢献
- 2 施工時の環境への配慮**
掘削する土量を低減して最小限の地形改変にとどめることによる、森林の減少抑制やCO₂排出量削減への貢献
- 3 多様な人材の活躍**
多言語対応の施工マニュアルの整備やICT活用による実現技術の強化を通じた多様な労働者が働ける環境の整備

今後の事業展開

近年の気候変動に起因する自然災害の激化に伴い、防災・減災・国土強靱化に対するニーズが高まっています。「パンウォール工法」は、これら社会的要請に応える工法としてさらなる需要拡大が見込まれます。

2022年3月期のパンウォール事業売上高は、矢作建設グループ全体で40億円を超える事業規模となり、土木部門売上高の約20%を占める事業となりました。

今後、さらなる事業拡大と収益の向上を目指すため、中期経営計画に基づき、研究開発を通じた工法の改良や生産性の向上、営業活動の活発化、施工体制の増強、安全・品質などの信頼性向上などに戦略的かつ計画的に取り組んでまいります。

KPI (2025年度)

地山補強土壁工法における新技術開発の継続件数

6件

防災・減災に対応した技術メニューの拡充

— 地震に強いまちづくり —

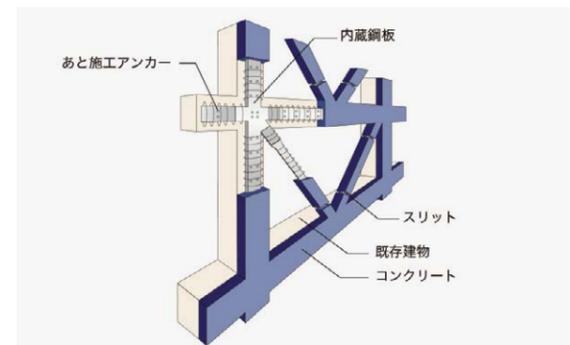
防災・減災技術をはじめ、これまで当社が培ってきた建設に関する様々な技術・ノウハウを活用し、安全で強靱な建設物を提供しています。



耐震補強工法の活用

大規模地震への備えとして、「防災・減災」に関する社会的ニーズが拡大する中、当社は、建物の耐震性能の向上を通して、安心・安全に住み続けられるまちづくりに貢献しています。当社の独自技術である「ピタコラム工法」は、鉄筋コンクリート造建物向けの「完全外付け耐震補強」で、居ながら施工が可能のため、お客様への負担を減らすことができます。その採用実績は、2021年11月時点で学校や自治体の庁舎などの公共施設を中心に全国で4,300件以上にのぼり、当工法の信頼の高さを物語っています。その他にも、耐震・制振・免震など、様々な地震に対する技術を開発、実用化し、お客様に安全で強靱な建設物を提供しています。

ピタコラム工法の特徴



柱・梁をブレースで補強するタイプです。ブレースの形状はV型・山型・片側型・マンサード型があります。

工法特徴

- 施行中 使用可** 施工中も建物の使用が可能
▶ 屋内での作業を必要とせず、施工中も通常通り建物を使用することができます。
- コスト削減** トータルコストの削減
▶ 施工中も建物を通常通り使用できるため、移設等に伴う費用を削減することができます。
- 短期施工** 工期期間が短い
▶ 標準工程期間は40日となっており、短期施工が可能です。

ブレースを必要としない工法事例



※黄色点線で囲まれた部分が補強箇所

SDGsへの貢献

- 1 防災・減災・国土強靱化**
高い耐久性及び優れた耐震性による安全、強靱かつ持続可能な建物の構築
- 2 既存建物の長期利用**
建物のライフサイクルの長期化による産業廃棄物の削減、環境負荷の軽減

今後の事業展開

これまでは公共施設を中心に、全国で多くの採用実績を誇っていますが、ブレース（筋交い）を必要としない「スマートピタ工法」など建物の景観を保持できる商品ラインアップを拡充し、近年、集合住宅や宿泊施設への実績も増加しています。

今後も当社は、これら防災・減災分野において継続的な改良研究を進め、幅広い商品ラインアップと豊富な実績に基づく最適な提案で、お客様に安心・安全な建設物を提供してまいります。

KPI (2025年度)

防災・減災技術における改良研究の継続件数

7件

ICT活用による効率化(CIM)

CIMを効果的に活用して、建設プロセスの生産性向上と働き方改革の推進を図り、魅力ある建設現場の実現に努めています。



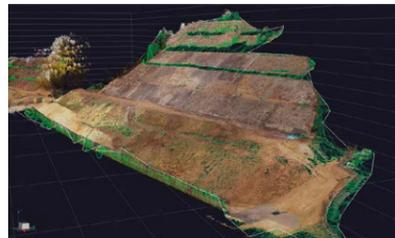
CIMを活用した全体最適化

当社は、建設プロセス(測量~計画~施工~検査)において全体最適を図るために様々なCIM(Construction Information Modeling/Management)を活用しています。

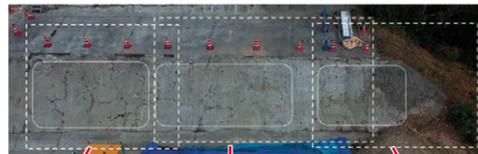
- ①ドローンやレーザースキャナーを活用した効率的な測量・調査
- ②3次元設計データを活用した実現性の高い施工計画
- ③ICT建機を活用した生産性の高い施工
- ④3次元計測技術を活用した効率的で安全な施工管理

CIM活用事例

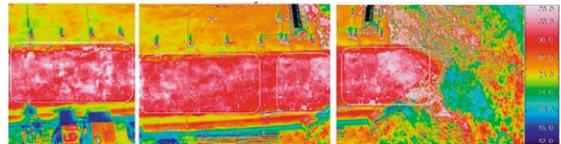
ドローンを活用した測量・調査
測量



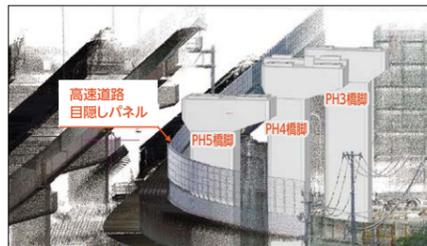
調査



熱赤外線調査



3次元設計データを活用した施工計画



ICT建機を使用した河床の掘削施工



SDGsへの貢献

- ① **魅力・活力のある建設産業の実現**
生産性向上による賃金水準の向上と安定した休日取得の実現
- ② **技術革新による建設産業の発展**
CIM活用による“つくる力”の向上、建設産業の持続的成長の促進
- ③ **より良いシステムの構築**
全てのプロセスにおける生産性・安全性の高い技術の実現

今後の事業展開

昨今、全産業で担い手の確保・育成が重要な課題となっている中、建設業においてはその問題が顕著となっています。また、働き方改革における労働時間の上限規制への対応も急務となっています。今後は積極的に新しいICTを導入していくとともに、CIM活用・定着化を図ることで、貴重な担い手となる若手技術者や女性技術者がやりがいを感じる魅力ある建設業を目指してまいります。

KPI (2025年度)

CIM活用現場数

5現場

ICT活用による効率化(BIM)

設計施工一貫体制にBIMを効果的に活用し、生産性の高い建設プロセスと魅力ある建物の提供に努めています。

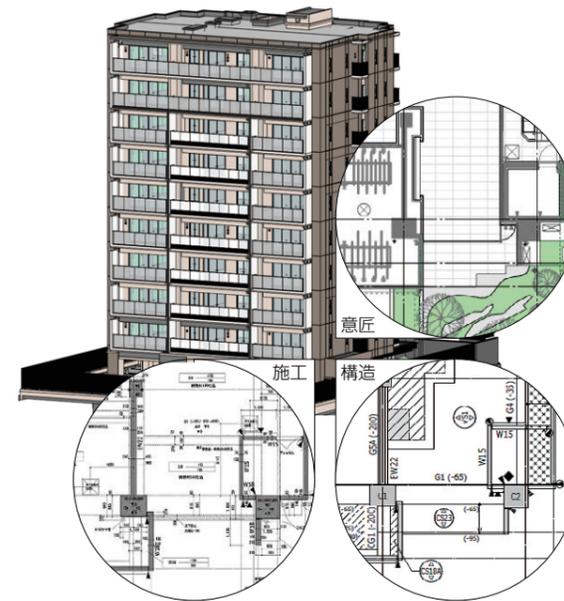


BIMを活用した連携と最適化

BIM(Building Information Modeling)は、建物の設計から施工に至るまでの様々な情報を有したデータベースです。当社では、建設におけるあらゆる工程で、この情報を連携・活用し、業務の効率化と魅力的な建物の供給を目指しています。

- ①部門間情報連携の強化
整合性の確保と重複作業の削減
- ②フロントローディング(課題の前倒し対応)
品質向上と業務全体の最適化実現
- ③環境シミュレーション
周辺環境に適した建物の提案

モデルへの各種情報入力



モデルでの品質確認(干渉チェック)



推進ロードマップ



SDGsへの貢献

- ① **業務の効率化による働きがいの創出**
情報連携による業務効率化と課題の早期解決による思考・発想にける時間確保
- ② **生産性の向上による成長**
フロントローディングによる手戻りの少ない生産プロセスの実現
- ③ **建設DXの基盤構築**
将来のAIやロボット技術によるさらなる生産性の向上を見据えた基盤構築
- ④ **周辺環境への配慮・負荷軽減**
環境シミュレーションによる負荷の少ない快適な建物の提案

今後の事業展開

建設業界ではデータとデジタルを活用した建設DX(Digital Transformation)やロボット技術とAI技術を用いた建設RX(Robotics Transformation)などの動きが本格化し、労働人口の減少や労働時間の抑制など、様々な課題解決に向けた取り組みが加速しています。今後も引き続き建設DX・建設RXの基軸となるBIMを計画的に推進していくことで、社会情勢やニーズ、業界の課題に柔軟に対応できる建設プロセスの構築に努めてまいります。

KPI (2025年度)

BIM活用現場数

10現場

技能者の育成と入職促進に向けた活動

協力会社とのリレーション強化や技術力の継承、人材育成や新たな人材の確保などを通じて安定した技術力の維持に努めています。



技能者の育成と入職者支援

当社は、協力会社とともに建設業の担い手である技能者の育成と新たな入職者支援に力を入れています。

その取組みの一環として技術力の継承・人材育成のための教育支援を行うとともに、特に優れた技能者を支援する独自の認定制度(YAHAGIマイスター)を設けています。また、労働人口が減少する中、建設業への入職者不足を打開するために、建設業の魅力・やりがいを伝えるための活動を積極的に展開しています。

YAHAGIマイスター



出前授業



職場体験



児童見学会



SDGsへの貢献

- ① 技術力の継承・人材育成**
卓越したリーダーシップを発揮する技能者に「YAHAGIマイスター」の称号を与える認定制度の制定
- ② 持続可能なサプライチェーンの維持**
協力会社の求人活動の支援(求人サイトの立上げ、建設業の魅力の紹介等)
- ③ 未来の建設従事者増加の施策**
工業高校等に対する出前授業のほか、中学生の職場体験の積極的な受入れ

今後の事業展開

建設現場に従事する若手技術者、技能者の安全・品質等の技術力向上を目指し、教育、技術研修を充実させてまいります。また、協力会(友会)の会報誌、建設業紹介冊子の発行等の広報活動にも力を入れ、建設業のやりがいや誇りを実感できるよう取り組んでまいります。一方で、未来の建設従事者の増加に向けた活動として、出前授業や職場体験の受入れを継続してまいります。さらに自社施設を利用した児童向けの見学会や体験会の開催など、建設業の魅力を広く発信することを通して、建設従事者の人材確保に取り組んでまいります。

KPI (2025年度)

技術研修会の開催回数

2回/年

建設従事者確保に向けた活動回数

4回/年

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

性別や国籍、人種に関係なく、一人ひとりの個性や能力を最大限に活かすことのできる職場環境を整備し、持続的な企業価値の向上を目指します。



多様性の確保

当社は、ダイバーシティ&インクルージョン(社内外を問わず関係する人全員がそれぞれの人間性、多様性を互いに尊重し認め合っている状態)の実現に向けた取組みを推進し、やりがいや成長を実感できる職場環境を目指しています。

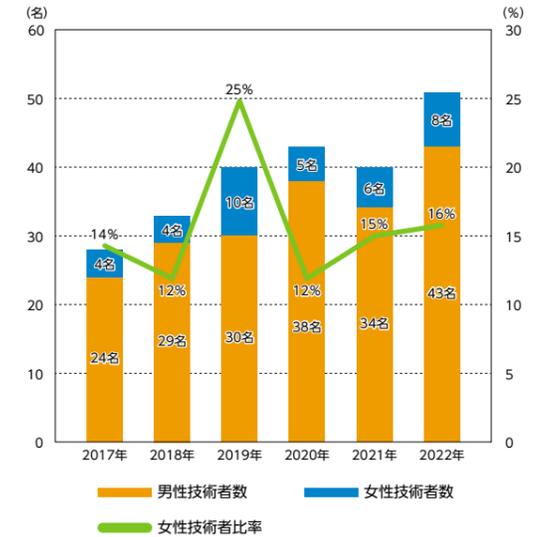
女性活躍推進

将来の中核人材候補となりうる女性社員がまだまだ少ない現状に鑑み、女性の採用を積極的に進めています。当社の新卒採用における女性技術者比率は、2017年度以降10%以上を維持しています。

外国人材の活躍推進

2018年頃から本格的に注力し、2022年度の新卒採用における外国人材の比率は10%に達し、その活躍の場も施工管理、設計、工務などの分野に拡大しています。なお、当社においては国籍による業務内容や待遇の差異はありません。

新卒採用における女性技術者数・比率(矢作建設工業株式会社)



女性技術者・外国人材の活躍



SDGsへの貢献

- ① ジェンダー平等**
女性の採用推進を通じた、性別に関わらず、働きやすく活躍できる環境の提供
- ② 様々なルーツをもつ人材の活躍支援**
多様性を尊重し認めあっている職場環境と企業の持続的成長の実現

今後の事業展開

人事部門と各部門のマネージャーが連携し、ライフイベント等に左右されないキャリア構築と職場環境を構築することで管理職候補者を育成し、多様な中核人材を育成・登用できる環境を中長期的に整備してまいります。さらに、社員のやりがいや成長の実感を推定する指標として、定期的に従業員満足度調査を実施し、満足度の向上を図るための施策を継続的に実施してまいります。

KPI (2025年度)

女性技術者数の増加率

50%(2021年度比)



地域貢献／パートナーシップの強化

地域への貢献活動や、あらゆる分野のパートナーとの価値共創を通じて、社会課題の解決に貢献しています。

地域社会への研修施設の提供

当社の研修施設である「鉄道技術研修センター」は、当社社員や協力会社の技術教育及び省人化・省力化に向けた施工技術の開発や、実証実験の場として、2014年11月に開設されました。

社内での利用にとどまらず、線路・踏切・ホーム等の鉄道施設を広く地域社会に提供することで、地域社会や他事業者とのパートナーシップの強化に貢献しています。具体的には、保育園児から大学生に至るまでの見学・職場体験や盲導犬の訓練に加え、全国各地の鉄道会社向けの鉄道技術者養成講座を開催するなど、鉄道会社や他事業者の教育・訓練等の場として当施設を提供しています。開設時から徐々に利用者の範囲も広がり、地域及び他事業者の多くの方に活用いただいています。

中部盲導犬協会による盲導犬の訓練



鉄道技術者養成講座



鉄道会社の訓練



SDGsへの貢献

- ① 地域との積極的な交流
地域での様々な活動を通じた地域社会活性化への貢献
- ② 社外パートナーとの価値共創
事業活動に関わるあらゆる分野のパートナーとの様々な社会課題の解決

今後の事業展開

敷地内の各種鉄道施設をより有効に広く活用していただくため、視覚障がい者の方の体験会、運行支障時の列車防護訓練、消防や警察の鉄道駅での訓練等、様々な団体に実践的に利用していただけるよう取り組んでまいります。今後も引き続き、当施設を活用した地域社会への継続的な取組みにより、様々な社会課題を抽出し、豊かな社会の創出に貢献してまいります。

KPI (2025年度)

見学会・体験会・講座等の開催

400名以上/年



全社的なコンプライアンス意識の向上 —コンプライアンス教育の徹底—

コンプライアンス教育、内部統制の実効性向上などコーポレートガバナンスの強化を通じて、健全な組織基盤の構築と企業価値の向上に努めています。

コンプライアンス体制の強化

当社は、グループ全体でコンプライアンス意識の浸透・定着を図り、役職員一人ひとりが行動規範に則り健全に職務を遂行できるよう、法令改正等の周知や法令遵守に係る社内研修を継続的に実施しています。合わせて、全グループ役職員共通の内部通報制度を設け、リスクの潜在化を防止するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも早期に対応できる体制づくりに努めています。

法務相談



社内研修風景



© DAI-ICHI HOKI CO.,LTD. 2017
発行所 第一法規株式会社

CSR/ESG委員会



SDGsへの貢献

- ① コンプライアンス意識の定着
法令遵守意識の高い、健全かつ快適な職場環境の実現
- ② 公正公平な取引
全ての利害関係者との間の透明な関係の維持
- ③ 社会との調和
良き企業市民としての積極的な社会貢献

今後の事業展開

当社ではコンプライアンスを含む、CSR活動全般を牽引するCSR/ESG委員会を中心となり、当社及びグループ各社において想定される重要リスクの特定を行っています。今後、これらのリスクの取扱い方法の検討やPDCAサイクルの見直しなど、法令違反の発生防止に向けた活動をさらに強化してまいります。また、法務部門には窓口を設け、常時相談を受けられる体制を整え、案件毎にリスクチェックを行い、その低減活動を継続してまいります。合わせて、役職員意識のさらなる浸透・定着のため、あらゆる階層に対する社内研修を実施するとともに、環境配慮や社会貢献、魅力的な職場づくり等、事業活動を通じたSDGsへの取組みについても強化してまいります。

KPI (2025年度)

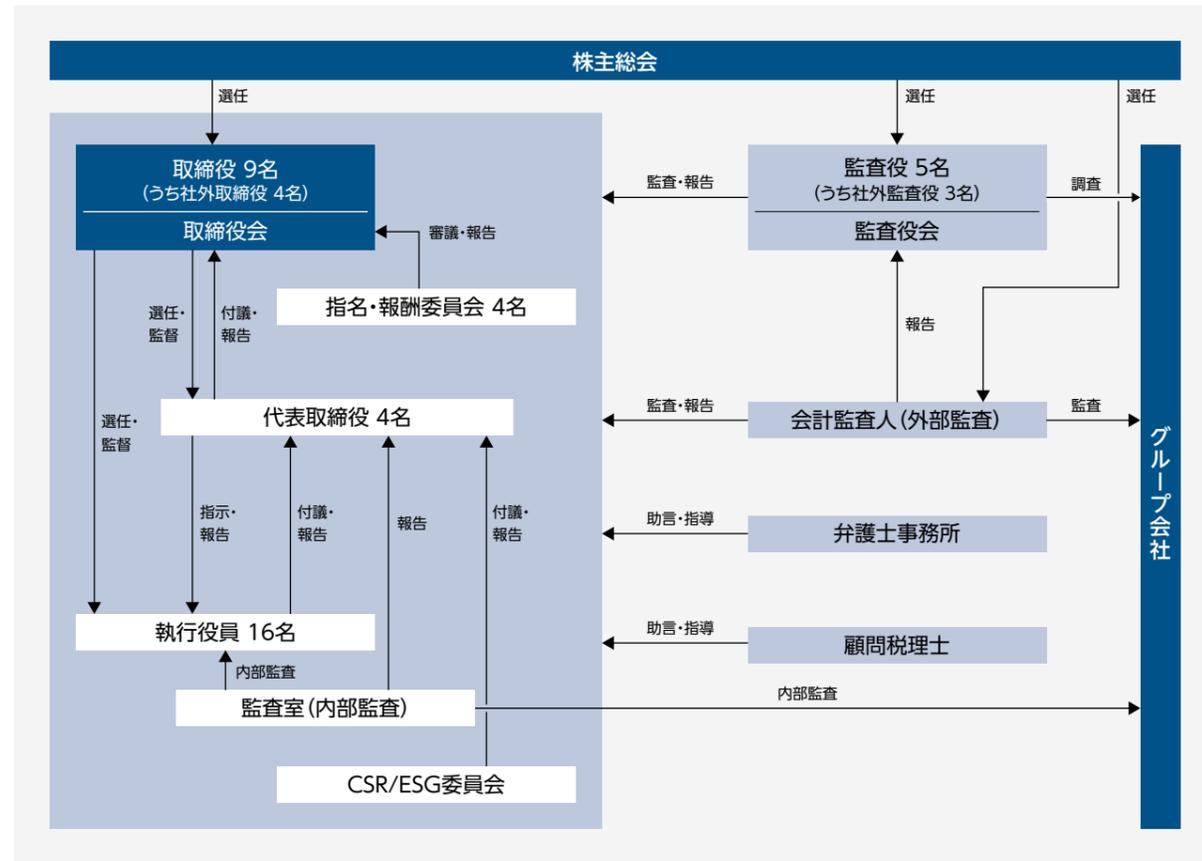
コンプライアンス教育の実施率

100%

コーポレートガバナンス体制

当社は、会社の持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主をはじめ、顧客・取引先・従業員・地域社会等あらゆるステークホルダーの発展に寄与し社会一般からの信頼を得るため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けています。

企業統治の体制の概要



2023年1月現在

役割・業務分担

● 取締役会

法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しています。また、監査役がすべての取締役会に出席し、各取締役の業務執行の状況を監視する体制としています。

● 監査役会

取締役の業務執行が法令や定款に則って適切に行われているかを監視し、独立的、客観的立場から判断しています。

● 指名・報酬委員会

コーポレートガバナンスの一層の充実に向け、指名・報酬に係る透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図る目的で設置しています。なお、取締役・監査役候補者の指名においては、代表取締役作成の取締役・監査役候補者の指名方針、候補者案等について、取締役会への付議に先立ち審議するとともに、取締役の報酬決定においては、代表取締役作成の取締役の報酬に関する方針、報酬等について取締役会への付議に先立ち審議しています。

● CSR/ESG委員会

法令遵守体制の維持・向上を図るため、内部統制システムの構築とそれによるリスクマネジメントを推進するほか、ESG経営を推進する目的で設置しています。組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底しています。

会社情報

会社概要

商号	矢作建設工業株式会社
設立	1949年5月14日
資本金	68億8百万円

本社 愛知県名古屋市東区葵三丁目19番7号
 エンジニアリングセンター(愛知県長久手市)
 鉄道技術研修センター(愛知県名古屋市)
 東京支店(東京都中央区)
 東北支店(宮城県仙台市)
 大阪支店(大阪府大阪市)
 広島支店(広島県広島市)
 九州支店(福岡県福岡市)

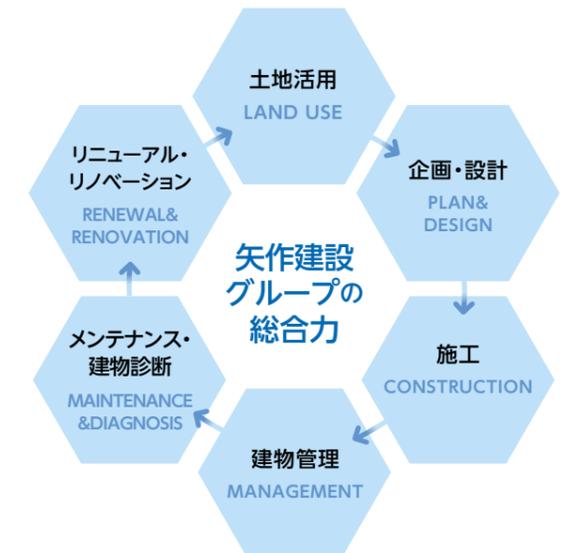
主な事業所



矢作建設グループの概要

建設エンジニアリングによる新たな価値のご提案

私たちの考えるエンジニアリングとは、安全性や経済性、実用性を兼ね備えた、社会にとって有用なモノや快適な環境をつくり出すことです。この目的を追求していくために、これまで培ってきた建築、土木の専門的な技術や知識に加え、土地や資金、情報等の様々な要素を統合することで、建物のライフサイクルのあらゆる場面において、お客様のニーズを上回る付加価値を生み出していきます。



会社名	矢作地所株式会社	矢作ビル&ライフ株式会社	ヤハギ緑化株式会社	株式会社テクノサポート	ヤハギ道路株式会社	南信高森開発株式会社
事業内容	分譲マンション事業 不動産開発事業 不動産賃貸事業 不動産流通事業	マンション管理事業 不動産管理事業 建築事業 サイン事業 損害保険代理業 ウッドビタ事業 (木造戸建住宅耐震補強工法) 分譲マンションカスタマーサービス	緑化事業 ゴルフ場コース 管理事業	パンウォール事業 (補強土壁工法) ピタコラム事業 (外付耐震補強工法) 建設工事、技術開発、 試験体製作	舗装事業 土木事業 アスファルト合材 製造販売事業 リサイクル事業	ゴルフ場経営 (高森カントリークラブ)
住所	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県豊田市	長野県下伊那郡高森町
設立	1967年7月	1967年7月	1972年2月	2000年4月	2001年10月	1977年5月
資本金	800百万円	400百万円	100百万円	50百万円	300百万円	50百万円
出資比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2023年1月現在



お問い合わせ先

矢作建設工業株式会社 総務部
TEL (052) 935-2351

